年頭にあたり

日本外交の真贋問う習主席訪日

正論

東洋学園大学教授
櫻田　淳

ちょうど30年前、平成2年正月、日本では2つの「1989年の高揚感」が続いていた。

2つの「1989年高揚感」

第1は、「『バブルの狂瀾』の高揚感」である。前年末の大納会での日経平均株価は、4万円手前の史上最高水準に達した。この年3月の不動産関連融資「総量規制」発動を機に、日本経済は、「失われた20年」と称された長期停滞局面に入るけれども、それまでは「経済大国・日本」の前途は洋々であると信じられた。

過去30年は、「バブルの狂瀾」に絡む「1989年の高揚感」の付けを払い続けた歳月であったといえる。2010年代前葉以降の「アベノミクス」の展開に依っても、「デフレからの脱却」は依然として達成されていない。

第2は、「『冷戦の終結』の高揚感」である。1989年師走、ジョージ・H・W・ブッシュ（当時、米国大統領）とミハイル・S・ゴルバチョフ（当時、ソ連共産党書記長）がマルタで会談し、「冷戦の終結」を宣言した。

前月の「ベルリンの壁」崩壊までに、東欧諸国の社会主義体制は続々と崩壊していた。そしてマルタ会談の3週間後、クリスマスにベルリンで開かれた演奏会では、レナード・バーンスタイン（指揮者）が東西6カ国合同管弦楽団を指揮して、「ベートーベン　交響曲第9番」を演奏した。そこでは、第4楽章冒頭の「歓喜よ（Freude）」の歌詞が「自由よ（Freiheit）」に差し替えられて歌われた。

翌年5月の「プラハの春」国際音楽祭では、チェコスロバキアの共産化を嫌って亡命していたラファエル・クーベリック（指揮者）が40年ぶりに祖国に戻り、交響詩『わが祖国』の歴史的名演を披露した。冷戦終結に伴い、「自由」の価値を確信する空気が89年末から翌年にあふれていた。

ただし、秋田浩之氏（日本経済新聞コメンテーター）は、『日本経済新聞』電子版（昨年12月3日配信）で、マルタ会談後30年の歳月を振り返りつつ、「いまから考えると、米欧日は大きな勘違いをしていた。ソ連が倒れたからといって、冷戦に勝ったわけではなかったのだ（中略）。民主主義諸国と強権勢力の攻防が冷戦だとするならば、戦いは終わったのではなく、第2幕に入ったにすぎない」と記している。

「1989年の歴史のイフ」を披露するとして、中国共産党政府が民主勢力を蹂躙した「6・4天安門事件」がマルタ会談後に起こった出来事だったならば、その後の世界は、どうなっていたのか。

アジアでは「冷戦」終わらず

「西方世界」の日米両国や西欧諸国は、「冷戦が終わった…」という高揚感に漬かることなく、中国という「もう一つの共産主義国家」の存在を意識し続けたことであろう。実際には、「天安門の衝撃」は「マルタの高揚感」によって上書きされたのである。この対中認識の上書きを決定的に促し、現在に至る中国の対外「増長」を招いたのは、「中国を孤立させてはならない」の論理の下、対中制裁解除の先鞭をつけた往時の日本政府の対応である。昔日、矢野暢京都大学教授は、朝鮮戦争とベトナム戦争を念頭に置きながら、「アジアでは『冷戦』は熱い」と書いたけれども、その表現に倣えば、「アジアでは『冷戦』は30年前に終わっていなかった」というのが事の実態であろう。

日本は、特に2010年代初頭以降、尖閣諸島摩擦の激化や「反日」騒擾発生を機に秋田氏が指摘する対中認識の「勘違い」に気付き、今では最も厳しい対中認識を持つ国になっている。

そして、米国や西欧諸国もまた、その「勘違い」を察知するようになっている。それこそは、インド・太平洋方面における「第2次冷戦」、すなわち「実は30年前に終わっていなかった冷戦」の風景が示す意味である。日米豪加各国や西欧諸国は今後、冷戦終結を誤認した「もう一つの1989年の高揚感」の付けを払い続けることになるのであろう。その意味でも本年春に予定される習近平中国国家主席の国賓招請の扱いは、日本外交の真贋を問うものになる。

微温的対中姿勢内外に曝すな

日本の対応としては、仮に習主席を迎える場合でも、特に香港、台湾、新疆ウイグル自治区などの情勢に絡んで中国共産党政府の「強権」対応を容認せず、その「権威主義」性向に「自由」の大義を以て対峙しているという演出は、確実に施される必要がある。

習主席訪日に際して微温的な対中姿勢を内外に曝すことによって、「習近平を迎えた日本は、『西方世界』としての価値意識を共有していると公言する割には、結局のところは『異質なアジア』ではないのか…」という世評が広がることだけは、避けなければなるまい。近年に類例のない存在感を示した安倍晋三内閣下の日本外交であればこそ、その「軸足」は確認される必要がある。

（さくらだ　じゅん）

2020. 1. 8

※無断転載、複製はご遠慮ください